

2019年1月24日

図書印刷株式会社

代表取締役社長 川田 和照 様

凸版印刷株式会社によるリクルートホールディングス株式売却について

頌春の候、貴社いよいよご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨日、貴社と凸版印刷株式会社（以下「凸版印刷」といいます）が提出した、リクルートホールディングス株式（以下「リクルート株式」といいます）に関する変更報告書において、貴社のリクルート株式保有株数は2018年3月期現在と変動がないことが記載されておりました。日経報道によれば、凸版印刷はリクルート株式売却代金をデジタル化等の事業環境の変化に対応した投資に充てるとのことです。

昨年株主総会において川田社長は、「リクルート社はデジタル領域にも進出していくこと」をリクルート株式の保有意義の一つとして説明しておられました。凸版印刷がリクルート株式を“売却”して得た資金を用いてデジタル投資を行うにもかかわらず、子会社である貴社はリクルート株式を“保有”してデジタル領域に進出するという、正反対の意思決定が一つのグループの中で行われているように見受けられます。貴社が凸版印刷グループ内において、単独でリクルート株式の保有を通じデジタル領域に事業拡大を企図しているということでしょうか。

弊社は一貫して、「事業領域拡大を行うとすれば、凸版印刷グループ全体として意思決定を行うべき」と提案しており、貴社もコーポレートガバナンス報告書において、「保有合理性が著しく低い株式については適宜適切に売却する」との考え方ならば、一刻も早く、リクルート株式を売却し、過剰な純資産を減少させ、特別配当を行うことで資本効率を高め、株主価値を向上させるという上場会社の使命を果たして頂きたいと存じます。

貴社の株主価値の益々の向上を祈念しております。

株式会社ストラテジックキャピタル
代表取締役 